

(3) 北 関 東



北関東地域では、景気は東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は東日本大震災の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(―は上方に変更、―は下方に変更)

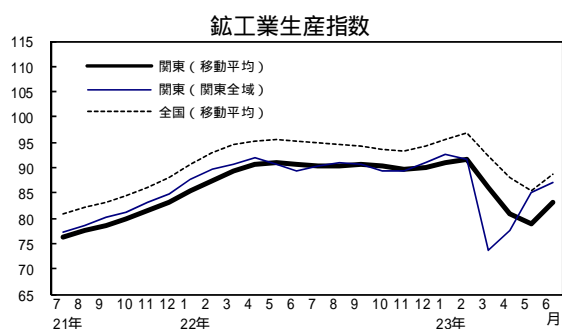
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 23 年 5 月)	今回 (平成 23 年 8 月)	
景況判断	東日本大震災の影響により、大幅に悪化	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直し	
鉱工業生産	東日本大震災の影響により、大幅に減少	持ち直し	
個人消費	東日本大震災の影響により、弱い動き	持ち直し	
住宅建設	減少	大幅に減少	
雇用情勢	悪化し、厳しい状況	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動き	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直している。(関東全域)

輸送機械は東日本大震災の影響により大幅に減少していたが、生産設備が復旧し、部品の調達不足が徐々に解消してきていることから、足元では生産活動は回復しつつある。一般機械はアジア向けの半導体製造装置やはん用内燃機関等が増加している。電気機械は医用X線装置、開閉制御装置、セパレート形エアコンや小型電動機等が増加している。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		1～3 月期	4～6 月期	4～6 月期	4～6 月期
輸送機械	15.2	9.0	11.1	15.5	63.5
化学	13.4	7.5			
一般機械	13.2	4.2	6.0	4.7	5.4
電気機械	7.8	4.8	0.6	2.2	3.6
食料品・たばこ	7.1	2.5	2.9	2.9	
鉱工業	100.0	4.4	3.1	5.0	1.3

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

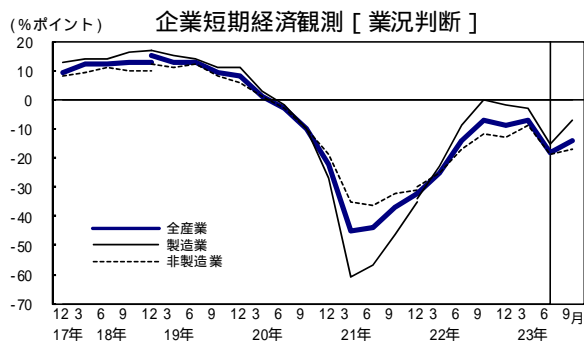
2. 4～6月期は速報値。化学、食料品・たばこ(在庫)は速報値では公表されていない。

(備考) 1. 17年=100、季節調整値。関東の最新月は速報値。

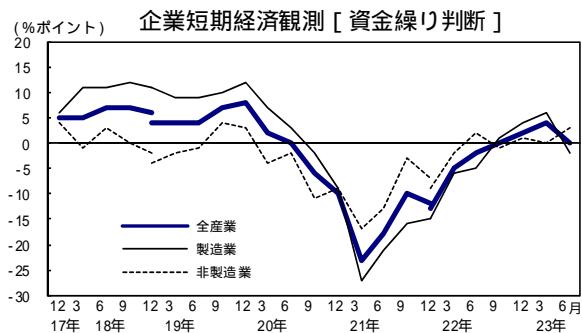
2. 全国及び関東の太線は後方3か月移動平均。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」と「苦しい」とが同数となっている。

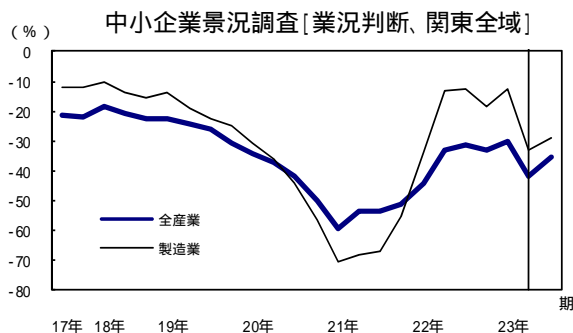
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。23年9月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。
関東全域(新潟県を含む)。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行前橋支店管内。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。23年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(7月)[企業動向関東(現状)]

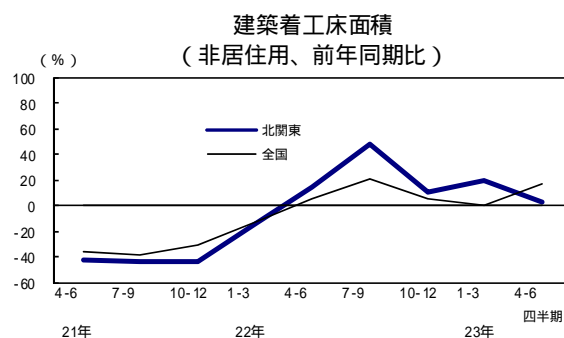
「部品入荷が安定し、生産も安定してきて前年の水準に戻りつつある(電気機械器具製造業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 23年度の設備投資は前年度を大幅に上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(6月調査)]

	(前年度比、%)	
	22年度実績	23年度計画
全産業	30.7	28.3(0.2)
製造業	21.8	43.9(0.1)
非製造業	60.2	1.7(1.0)

(備考)()は前回(3月)調査比修正率。
調査対象は日本銀行前橋支店管内。



(3) 北関東

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直している。

大型小売店販売額

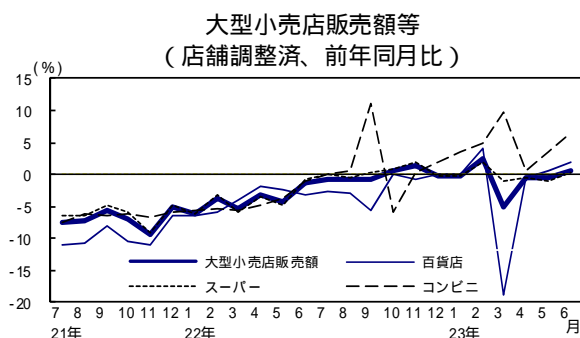
大型小売店販売額は、前年同期比で0.2%減、前期比で2.1%増となった。

百貨店は、4月は、計画停電の解除で多くの店が通常の営業体制に戻したことから、2か月連続で前年を下回ったもののマイナス幅は大幅に縮小した。5月は、クールビズ関連商品に動きがあったことから、3か月ぶりに前年を上回った。6月は、中元商戦が例年より早めに動きだしたことから、2か月連続で前年を上回った。

スーパーは、東日本大震災の影響による特需の反動から主力の飲食料品の動きが鈍かったことから、前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(7月)[家計動向関連(現状)]

「気温上昇と節電の与件により冷房関連の商品が前倒しで売れたが、現状は落ち着いている。食品の放射能汚染問題で、牛肉の販売量が大きく落ち込んでいる(スーパー)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



	22年7-9月	10-12月	23年1-3月	4-6月
大型小売店(*1)	0.8	0.5	1.2	0.2
百貨店(*1)	3.7	0.2	5.6	0.6
スーパー(*1)	0.1	0.8	0.1	0.3
大型小売店(*2)	1.2	0.2	0.7	1.0
(季節調整値)(*3)	(0.8)	(0.6)	(3.1)	(2.1)
乗用車(*4)	15.4	28.2	26.1	35.9
(季節調整値)(*4)	(8.6)	(33.6)	(4.2)	(16.3)

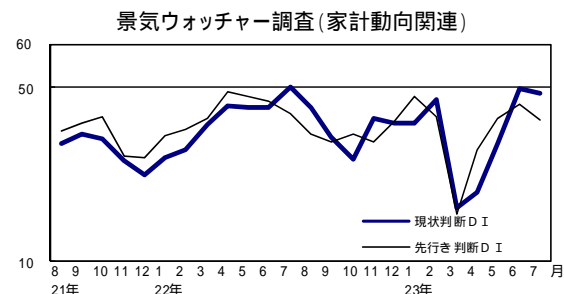
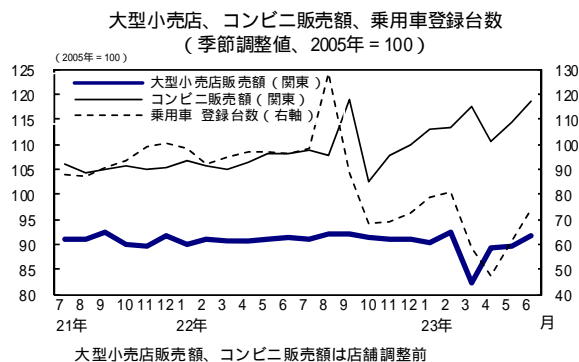
(備考) 1. 北関東地域、店舗調整済、前年同期比(%), 4-6月は速報値

2. 北関東地域、店舗調整前、前年同期比(%), 4-6月は速報値

3. 関東全域、店舗調整前、前期比(%)

4. 乗用車は新規登録・届出台数

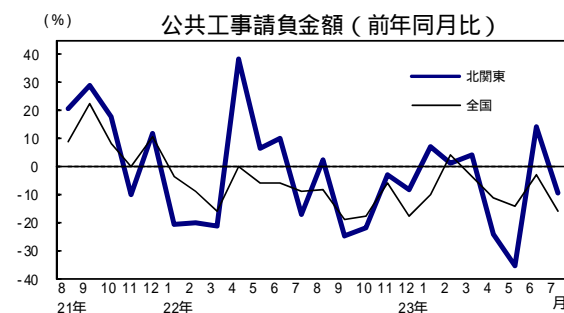
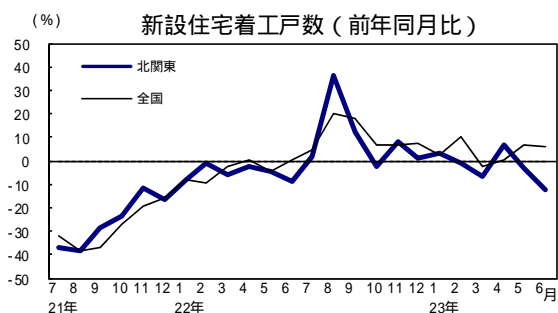
(上段: 前年同期比、下段: 前期比、%)



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

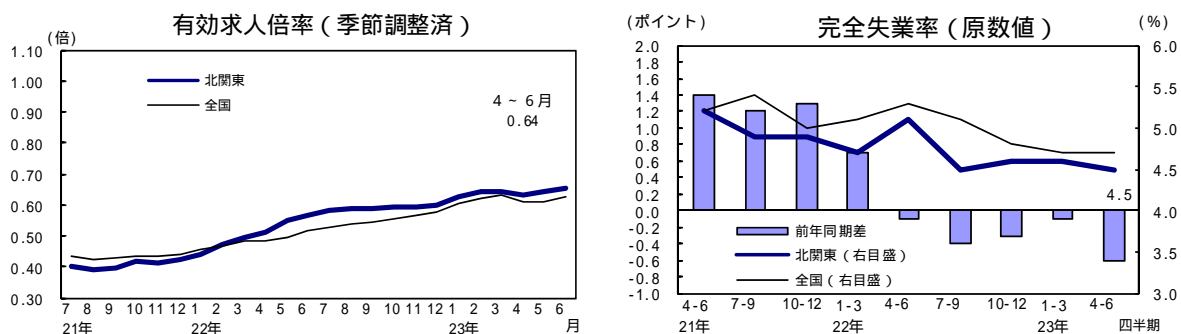
貸家が前年を下回ったことから、全体でも大幅に減少している。

(3) 公共投資は23年度累計で見ると前年度を下回っている。



3. 雇用情勢等

- (1) 雇用情勢は東日本大震災の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
有効求人倍率及び完全失業率
有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査（7月）[雇用関連（現状）]

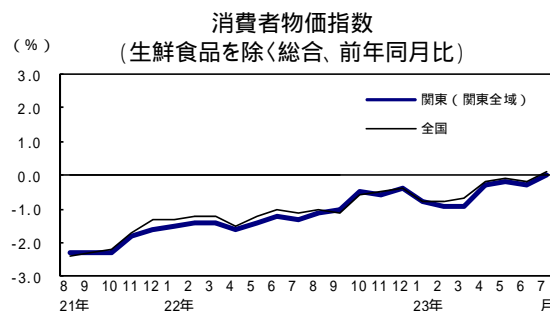
「求人数は少なく、目立つというほどではないものの、今まで出ていなかった分野からの求人が新規で出てくるようになってきている（職業安定所）」など、「やや良くなっている」とする回答が多くみられた。

- (2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに増加している。

- (3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	22年7-9月	10-12月	23年1-3月	4-6月	23年7月
倒産件数	180	170	169	185	52
(前年比)	1.1	21.3	18.8	5.1	4.0
負債総額	1,011	535	429	762	148
(前年比)	7.3	7.5	37.8	83.7	38.4



景気ウォッチャー調査（7月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

- 母体ショッピングセンターの客数が伸び続けていることもあり、ファミリー客が低料金で遊べる施設である当店の客数も伸びている。ただ、夏季の企業稼働日変更の影響が、土日の客数が落ち着いてきている（その他レジャー施設[アミューズメント]）

<先行き>

- 今年の夏の海水浴客は大幅減ということで、福島第一原子力発電所の問題が収束し、皆が安心しない限り、当県に観光及び行楽客が来ることはないと予想している（都市型ホテル）

